

## 平成19事業年度財務諸表等の公表について

### 1. はじめに

今般、平成19事業年度の財務諸表等につきましては、平成20年9月10日付けで文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表等は、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。

### 2. 事業の概要について

平成19年度における、主な事業の実施内容等についてご説明いたします。

- (1) 大学院修士課程までの教養・共通教育を企画・実施する「共通教育センター」及び全学のFD活動を統括する「教育方法開発センター」を設置しました。
- (2) 開学30周年記念事業の一環として、30周年記念学生宿舎を建設するとともに、経済的理由で修学及び生活が困難な学生に対する奨学金制度を制定しました。
- (3) 企業等に勤務している技術者に対して実務に関連する知識・技術を修得させるオーダーメイド工学教育プログラムを開設しました。
- (4) 文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに採択され、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成するテニユア・トラック制度を整備しました。
- (5) ツイニング・プログラムについては、これまで実施しているベトナム3大学に加え、新たに中国1大学、メキシコ2大学と協定を締結・実施するとともに、既存のベトナムに加え、メキシコに現地事務所を設け、海外の教育研究拠点形成を積極的に行いました。

### 3. 財務諸表の概要について

#### 【貸借対照表】

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比230百万円(1.3%)増の17,598百万円となっております。主な増加要因としては、建物が30周年記念学生宿舎の完成により230百万円(2.3%)増の10,075百万円となったこと、工具器具備品が特別教育研究経費事業等の実施に必要な研究機器等の取得により651百万円(21.1%)増の3,740百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により593百万円(37.3%)増の2,184百万円となったことが挙げられます。

#### (負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は前年度比487百万円(10.9%)増の4,948百万円となっております。主な増加要因としては、資産見返負債が固定資産の取得により、332百万円(14.9%)増の2,555百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増により112百万円(54.8%)増の317百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務の返済により102百万円(37.3%)減の172百万円となったことが挙げられます。

#### (純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は前年度比256百万円(2.0%)減の12,649百万円となっております。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより423百万円(13.5%)減の-3,552百万円となったことが挙げられます。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が、固定資産の取得により189百万円(13.7%)増の1,576百万円となったことが挙げられます。

### 【損益計算書】

#### (経常費用)

平成19年度の経常費用は前年度比155百万円(2.4%)増の6,497百万円となっております。主な増加要因としては、受託研究費等が、受託研究の増加に伴い122百万円(20.4%)増の724百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費が雇用計画の見直し等により前年度比7百万円減(3.4%減)の2,227百万円となったことが挙げられます。

#### (経常収益)

平成19年度の経常収益は92百万円(1.4%)増の6,713百万円となっております。主な増加要因としては、受託研究等収益(政府受託研究等収益含む)が、受託研究等の増加に伴い136百万円(21.8%)増の760百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、効率化係数による減少、退職手当の見合いとなる収益化額の減少等により66百万円(1.8%)減の3,651百万円となったことが挙げられます。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損6百万円、災害復旧損失33百万円、臨時利益として施設費収益30百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額15百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は前年度比68百万円(23.7%)減の221百万円となっております。なお、この経営努力

により生じた利益については、文部科学大臣による承認を受けたのち、目的積立金として、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定です。

以上が平成19事業年度財務諸表の概要です。

#### 4. おわりに

本学では、VOS特待生制度を始め、優秀な若者が経済的などの事情によることなく、勉学に取り組み、自己の可能性を広げるチャンスを与えられるよう各種制度を設けています。これらは、短期的に見れば入学金や授業料という収入の減少を招くのですが、本学に留まらず日本全体の教育・研究の発展のための、将来への投資と考えております。

このような将来への投資を支えているのは、本学での外部資金の獲得と経費削減の取り組みです。外部資金については、大学を挙げてその獲得に努めた結果、法人化初年度に比較して約2割の増をみるなど、多くの資金を獲得することができました。資金をご提供いただいた関係の皆様には改めて感謝申し上げます。一方、経費削減においては同じく法人化以後一般管理費を約1割削減するなど、事業や体制を見直し効率化に真摯に取り組んでいるところです。

来年度は中期目標・計画期間の最後の年であり、その達成に努めることはもちろんですが、次期中期目標・計画期間に向けて、なお効率化を目指すとともに本学の特徴を活かし、「小さくても きらりと光る大学でありつづける」ことを目指して、その充実に邁進したいと考えております。引き続き本学の活動へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年9月11日

国立大学法人 長岡技術科学大学長  
小 島 陽